

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	525,988	固定負債	179,673
有形固定資産	523,792	地方債等	155,926
事業用資産	212,075	長期未払金	14
土地	83,337	退職手当引当金	20,311
立木竹	4,628	損失補償等引当金	86
建物	239,330	その他	3,336
建物減価償却累計額	-137,858	流動負債	25,029
工作物	48,219	1年内償還予定地方債等	16,534
工作物減価償却累計額	-29,875	未払金	4,186
船舶	813	未払費用	94
船舶減価償却累計額	-575	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,300
航空機	-	預り金	1,758
航空機減価償却累計額	-	その他	136
その他	3,773	負債合計	204,702
その他減価償却累計額	-3,483	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,765	固定資産等形成分	532,848
インフラ資産	308,151	余剰分(不足分)	-171,158
土地	56,833	他団体出資等分	78
建物	15,355		
建物減価償却累計額	-7,009		
工作物	501,199		
工作物減価償却累計額	-298,863		
その他	42,936		
その他減価償却累計額	-26,136		
建設仮勘定	23,834		
物品	13,620		
物品減価償却累計額	-10,053		
無形固定資産	526		
ソフトウェア	145		
その他	381		
投資その他の資産	1,670		
投資及び出資金	-23,085		
有価証券	529		
出資金	-23,614		
その他	-		
長期延滞債権	2,746		
長期貸付金	-5,528		
基金	27,803		
減債基金	3,000		
その他	24,803		
その他	21		
徴収不能引当金	-290		
流動資産	40,481		
現金預金	26,130		
未収金	7,220		
短期貸付金	-608		
基金	7,467		
財政調整基金	7,081		
減債基金	386		
棚卸資産	183		
その他	130		
徴収不能引当金	-41		
繰延資産	1	純資産合計	361,768
資産合計	566,470	負債及び純資産合計	566,470

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	271,324
業務費用	115,065
人件費	32,201
職員給与費	29,388
賞与等引当金繰入額	1,636
退職手当引当金繰入額	177
その他	1,001
物件費等	57,152
物件費	25,346
維持補修費	7,406
減価償却費	17,071
その他	7,330
その他の業務費用	25,711
支払利息	1,661
徴収不能引当金繰入額	46
その他	24,005
移転費用	156,260
補助金等	131,444
社会保障給付	23,238
その他	1,578
経常収益	59,495
使用料及び手数料	27,166
その他	32,329
純経常行政コスト	211,830
臨時損失	2,183
災害復旧事業費	1,477
資産除売却損	658
損失補償等引当金繰入額	46
その他	4
臨時利益	111
資産売却益	43
その他	68
純行政コスト	213,901

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	381,277	567,642	-186,302	15
純行政コスト(△)	-213,901		-213,901	-
財源	216,220		216,220	-
税金等	105,800		105,800	-
国県等補助金	110,420		110,420	-
本年度差額	2,319		2,319	-
固定資産等の変動(内部変動)		-38,328	38,328	
有形固定資産等の増加		20,633	-20,633	
有形固定資産等の減少		-23,573	23,573	
貸付金・基金等の増加		8,507	-8,507	
貸付金・基金等の減少		-43,896	43,896	
資産評価差額	122	122		
無償所管換等	3,128	3,128		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-5	5
比例連結割合変更に伴う差額	96	-	-	96
その他	-25,174	-25,195	-57	
本年度純資産変動額	-19,509	-60,273	40,585	101
本年度末純資産残高	361,768	507,369	-145,716	116

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,176
業務費用支出	98,917
人件費支出	33,434
物件費等支出	39,798
支払利息支出	1,661
その他の支出	24,027
移転費用支出	156,259
補助金等支出	131,444
社会保障給付支出	23,238
その他の支出	1,578
業務収入	266,130
税収等収入	105,396
国県等補助金収入	102,737
使用料及び手数料収入	27,257
その他の収入	30,739
臨時支出	1,731
災害復旧事業費支出	1,477
その他の支出	254
臨時収入	0
業務活動収支	9,222
【投資活動収支】	0
投資活動支出	20,727
公共施設等整備費支出	12,259
基金積立金支出	5,245
投資及び出資金支出	
貸付金支出	3,262
その他の支出	-40
投資活動収入	16,718
国県等補助金収入	6,203
基金取崩収入	7,117
貸付金元金回収収入	3,277
資産売却収入	145
その他の収入	-25
投資活動収支	-4,009
【財務活動収支】	0
財務活動支出	16,138
地方債等償還支出	16,117
その他の支出	21
財務活動収入	14,419
地方債等発行収入	14,380
その他の収入	39
財務活動収支	-1,719
本年度資金収支額	3,494
前年度末資金残高	20,936
比例連結割合変更に伴う差額	30
本年度末資金残高	24,460
前年度末歳計外現金残高	1,635
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,670
本年度末現金預金残高	26,130

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	17百万円	—	17百万円
黒島旅客船有限公司	—	36百万円	—	36百万円
西肥自動車株式会社	—	31百万円	—	31百万円
宇久観光バス株式会社	—	11百万円	—	11百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	8百万円	—	8百万円
計	—	108百万円	—	108百万円

(2) 係争中の訴訟等

「長崎地裁佐世保支部平成29年（ワ）第119号」 31,580,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.48%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	27.57%
(地独)北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独)佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
(公財)佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	456百万円
土地	456万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	374,234	31,534	21,929	383,840	168,110	5,663	215,729
土地	83,564	1,197	1,283	83,478			83,478
立木竹	4,522	43		4,564			4,564
建物	228,106	17,573	6,519	239,161	133,929	4,314	105,232
工作物	47,229	1,070	31	48,268	30,181	1,125	18,087
船舶	813			813	533	49	280
浮標等							
航空機							
その他	3,923	139	125	3,937	3,468	175	470
建設仮勘定	6,078	11,511	13,971	3,618			3,618
インフラ資産	619,935	12,170	2,238	629,868	322,769	9,508	307,099
土地	56,094	455	127	56,421			56,421
建物	15,710		313	15,397	6,752	301	8,645
工作物	488,771	5,256	195	493,832	290,840	7,865	202,992
その他	42,465	1,190	707	42,948	25,177	1,342	17,771
建設仮勘定	16,895	5,268	895	21,269			21,269
物品	13,518	507	712	13,313	9,473	440	3,840
合計	1,007,687	44,211	24,878	1,027,021	500,353	15,611	526,668

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,322	67,774	7,105	47,806	15,050	5,761	5,911	215,729
土地	32,364	36,866	1,304	6,494	3,599	1,477	1,375	83,478
立木竹	4,564							4,564
建物	27,724	27,982	5,801	28,089	10,127	1,903	3,606	105,232
工作物	803	2,908		12,253	137	1,966	21	18,087
船舶	38						242	280
浮標等								
航空機								
その他	217	1		41		208	3	470
建設仮勘定	612	18		929	1,187	207	665	3,618
インフラ資産	219,204		34	64,763	22,953	15		306,969
土地	51,517			2,001	2,903	1		56,421
建物	7,021		34	1,564	26			8,645
工作物	145,718			38,209	19,050	15		202,992
その他	10,523			7,248				17,771
建設仮勘定	4,554			15,741	974			21,269
物品	1,103	22	6	2,405	134	3	167	3,840
合計	286,759	67,795	7,145	114,974	38,137	5,779	6,078	526,668